



製品安全データシート

1. 化学物質及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当
TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
作成 平成21年11月27日

化学物質等のコード : 0335-6256

化学物質等の名称 : ぎ酸コバルト()二水和物

2. 危険有害性の要約

分類の名称 : 有害性物質
危険性 : 爆発性、燃焼性なし。
有害性 : 経口において弱い急性毒性あり。
皮膚に対して感作性と刺激性を有する。

3. 組成、成分情報

化学名 : ぎ酸コバルト()二水和物
成分及び含有量 : 98.5%
化学式または構造式 : $\text{Co}(\text{HCOO})_2 \cdot 2\text{H}_2\text{O}$
分子量 : 185.0
官報公示整理番号(化審法): 2-671
構造別分類コード(労安法): 公表
CAS No. : 6424-20-0

4. 応急処置

皮膚にふれた場合 接触した身体部位を水で洗い流す。
汚染した衣類類は洗い落としてから着用する。
目に入った場合 直ちに清浄な流水で15分以上洗浄し、眼科医の手当を受ける。
吸入した場合 被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移動させる。
口内と鼻腔を水で洗浄し、必要な場合は医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合 大量の水を飲ませて速やかに吐かせる。必要な場合は医師の診断を受ける。

5. 火災時の処置

消火方法 ・燃焼性はないが、高熱により分解しCoガスを発生する恐れがある。
・可能であれば火災区域から移動させる。
消火剤

6. 漏出時の措置

- ・風下の人を退避させ、漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。付近の着火源となるものを速やかに取り除き消火、用器材を準備する。作業の際には保護具を着用し、風上から作業すること。
- ・流出した製品が河川等に排出され環境への影響を起ささないように注意する
- ・大量の水でき希釈した場合は、汚染された排水が適切に処理されずに環境へ流出しないよう注意する。
- ・乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて密閉できる空容器に回収する
残りは大量の水で洗い流す。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い上の注意
吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用し、できるだけ風上から作業する。
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずる等の粗暴な取扱をしない。
使用済みの空容器は一定の場所を定めて集積する。
保管上の注意
直射日光および、高温多湿を避け保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度 データなし
許容濃度 日本産業衛生学会 : 報告なし
ACGIH : TWA 0.05mg/(Co)/m3
OSHA : STANDARD-air;
TWA 0.1mg/(Co)/m3(fume and dust)

設備対策

・屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化又は局所排気装置を設置する

保護具

・状況に応じ、保護眼鏡、保護手袋、保護長靴、有機ガス用防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器等を使用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観形状特性 紫赤色の結晶性粉末
密度 データなし
沸点 データなし
融点 データなし
溶解度 水に可溶、アルコールにほとんど溶けない。
その他

10. 安定性及び反応性

安定性・反応性 通常の手扱いにおいては安定

11. 有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)

毒性

急性毒性

LDL0(経口) ラット 1500mg/kg(Coのデータとして)

LDL0(吸入) ラット 25mg/kg(Coのデータとして)

刺激性(皮膚、眼) : 皮膚刺激性、感作性あり

変異原性 : 報告なし

その他毒性 : 報告なし

12. 環境影響情報

分解性 : データなし

蓄積性 : データなし

魚毒性 : データなし

13. 廃棄上の注意

- ・水に溶かし、アルカリ水溶液を加えて処理し、沈殿濾過して埋め立て処分する。
- ・焙焼法により金属コバルトとして回収する。なお、この方法による場合は、専門業者に委託する事が望ましい。

14. 輸送上の注意

容器の破損、漏れが無いことを確かめ、衝撃・転倒・落下・破損の無いように積み込み、荷くずれ防止を確実にを行う。

該当法規に従って取扱、包装、表示、運送を行うこと。

(国、都道府県並びにその地方の法規、条令に従うこと。)

輸送に関する国際規制

陸上輸送 : 規制なし

海上輸送 : 規制なし

航空輸送 : 規制なし

国連分類番号 : 非該当

国連番号 : 非該当

15. 適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法) : 第一種指定化学物質No.132
(改正前 第一種 No.100)

労働安全衛生法 : 「名称等を通知すべき有害物」 172

消防法 : 非該当

毒物及び劇物取締法 : 非該当

船舶安全法(危規則) : 非該当

航空法 : 非該当

16.その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2000)
化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編
化学大辞典 共同出版
安衛法化学物質 化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版
化学物質安全性データブック オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版
化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修
中央労働災害防止協会編

このデータは作成の時点における知見によるものですが、かならずしも十分ではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。